

2024年7月9日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 タ イ ミ ー  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 小 川 嶺  
(コード番号: 215A 東証グロース)  
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 八 木 智 昭  
TEL. 03-6822-3013

**株式売出しにおけるブックビルディングの仮条件決定並びに  
売出株式総数及びその内訳の変更のお知らせ**

2024年6月21日開催の当社取締役会において決議いたしました当社普通株式の東京証券取引所グロース市場への上場に伴う株式売出しにつきまして、2024年7月9日開催の当社取締役会において、未定でありましたブックビルディングの仮条件等並びに売出株式総数及びその内訳の変更を承認する旨を下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の仮条件等承認並びに売出株式総数及びその内訳の変更の件

- (1) 売出株式総数及びその内訳の変更
- 売出株式総数 32,245,400 株が 32,310,800 株に変更される。かかる売出株式総数のうち、日本国内における売出し（以下、「引受人の買取引受による国内売出し」という。）に係る売出株式数を 6,353,300 株、米国及び欧州を中心とする海外市場（但し、米国においては 1933 年米国証券法に基づくルール 144A に従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における売出し（以下、「海外売出し」といい、「引受人の買取引受による国内売出し」と併せて「本件売出し」という。）に係る売出株式数を 25,957,500 株に変更するが、その最終的な内訳は、上記売出株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案した上で、2024年7月18日（木曜日）から2024年7月24日（水曜日）までの間のいずれかの日（以下、「売出価格決定日」という。）に決定される予定であり、その承認については当社代表取締役に一任する。

売出株式総数についても、今後変更される可能性があり、その承認についても当社代表取締役に一任する。

- (2) 売出人及び売出株式数
- |                                   |            |
|-----------------------------------|------------|
| ① 引受人の買取引受による国内売出し<br>エン・ジャパン株式会社 | 2,200,000株 |
| 小川 嶺                              | 779,400株   |
| 川島 諒一                             | 720,000株   |
| ジャフコSV6 投資事業有限責任組合                | 557,200株   |
| 藤野 英人                             | 354,000株   |
| 西山 知義                             | 353,700株   |
| 株式会社NEXYZ. Group                  | 295,500株   |
| 貫 啓二                              | 195,000株   |
| 福家 芳樹                             | 180,000株   |
| 清水 洋二                             | 123,000株   |

株式会社トランジットジェネラルオフィス	120,000株
株式会社MSERRNT	117,000株
安田 周	84,000株
須田 将啓	76,500株
藤田 建	51,000株
山根 浩揮	42,000株
速水 浩二	39,000株
浅田 一憲	36,000株
鶴田 浩之	30,000株

② 海外売出し

ジャフコSV6投資事業有限責任組合	4,146,800株
月山特定目的会社	3,999,000株
SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合	2,355,000株
小川 嶺	2,220,600株
CA Startups Internet Fund 2号投資事業有限責任組合	1,746,000株
エン・ジャパン株式会社	1,667,000株
ジャフコSV6-S投資事業有限責任組合	1,179,000株
株式会社オリエントコーポレーション	1,155,000株
株式会社セブン銀行	1,155,000株
Genesia Venture Fund 1号 投資事業有限責任組合	1,050,000株
F Ventures Fund 1号投資事業有限責任組合	840,000株
西武しんきんキャピタル企業投資3号 投資事業有限責任組合	768,000株
KDDI 新規事業育成3号投資事業有限責任組合	723,000株
コロプラネクスト3号ファンド投資事業組合	705,000株
THE FUND投資事業有限責任組合	531,000株
株式会社WDI	481,000株
近鉄ベンチャーパートナーズ株式会社	411,000株
株式会社ガイアックス	381,000株
JR東日本スタートアップ株式会社	177,000株
株式会社サイバーエージェント	120,000株
株式会社MIXI	87,100株
コロプラネクスト1号ファンド投資事業有限責任組合	60,000株

(3) 仮 条 件 1株につき1,350円から1,450円

(4) 売 出 価 格 及 び 額 引 受 価 額 売出価格は、上記仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、売出価格決定日に引受価額と同時に決定される。当該仮条件は今後変更される場合がある

り、その変更の承認については当社代表取締役に一任する。  
また、売出価格及び引受価額の承認についても、当社代表取締役に一任する。

(5) 仮条件の  
決定理由等

上記仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定した。

2. オーバーアロットメントによる売出しにおける売出株式数の変更の件

(1) 売出株式数の変更

売出株式数 4,836,800 株が 4,771,400 株に変更される。  
当社普通株式 4,771,400 株

(売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しを全く行わない場合がある。なお、売出株式数は、需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日に決定される予定である。)

(2) 売出人及び売出株式数

大和証券株式会社 4,771,400 株 (上限)

3. 当社指定販売先への売付け (親引け)

当社が、引受人に対して売付けることを要請している指定販売先 (親引け予定先) の概況等については以下のとおりであります。

(1) 親引け予定先の概要

① 名称	タイミー従業員持株会	
② 本店所在地	東京都港区東新橋1丁目5-2	
③ 代表者の役職・氏名	理事長 戸村 裕輔	
④ 当社との関係	資本関係	親引け予定先が保有している当社の株式の数： 492,000 株
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません

(2) 親引け予定先の選定理由

当社従業員の福利厚生等を目的として当社従業員持株会を親引け予定先として選定しました。

(3) 親引けしようとする  
株券等の数

438,100 株を上限として、売出価格決定日に決定する予定であります。

(4) 親引け予定先の株券等の  
保有方針

長期的に保有する方針であります。

(5) 親引け予定先における払  
込みに要する  
資金等の状況

当社は、払込みに要する資金について、当社従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。

(6) 親引け予定先の実態

当社の従業員で構成する従業員持株会であります。

(7) 親引けに係る株券等の譲  
渡 制 限

親引け予定先は、元引受契約締結日から上場日 (当日を含む。) 後 180 日目の日までの期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーター並びに引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当該親引けにより取得する当社普通株式を含む当社普通株式の売却等を行わない旨を約束する書面をジョイント・グローバル・コーディネーター並びに引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの共同主幹事会社に対して差し入れる予定であります。

(8) 販売条件に関する事項

販売価格は、仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を勘案した上で、売出価格決定日 (2024 年 7 月 18 日から

2024年7月24日までの間のいずれかの日に決定される予定の引受人の買取引受による国内売出しの売出株式の売出価格と同一となります。

(9) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式（自己株式を除く。） の総数に対する所有株式数 の割合 (%)	引受人の買取引受による国内 売出し及び海外売出し後の 所有株式数 (株)	引受人の買取引受による国内 売出し及び海外売出し後の株式 (自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合 (%)
小川 嶺	東京都港区	24,030,000	21.96	21,030,000	19.22
株式会社 Recolle	東京都港区東新橋1丁目5-2 汐留シティセンター35階	9,045,000 (5,430,000)	8.27 (4.96)	9,045,000 (5,430,000)	8.27 (4.96)
Keyrock Capital Master Fund, Ltd	Mourant Governance Services (Cayman) Limited, 94 Solaris Avenue, Camana Bay, PO Box 1348, Grand Cayman, KY1-1108, Cayman Islands	7,950,000	7.27	7,950,000	7.27
株式会社 MIXI	東京都渋谷区渋谷2-24-12 渋谷スクランブルスクエア 36階	6,117,000	5.59	6,029,900	5.51
ジャフコ SV6 投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎の門ヒルズ森タワー24階 株式会社ジャフコ内	4,704,000	4.30	—	—
月山特定目的会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	3,999,000	3.66	—	—
エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿6-5-1	3,867,000	3.53	—	—
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40番1号	3,840,000	3.51	3,720,000	3.40
JEC2 Limited	Luna Tower, Waterfront Drive, Road Town, Tortola, VG1110, British Virgin Islands	3,615,000	3.30	3,615,000	3.30
Woodline Master Fund LP	4 Embarcadero Center, Suite 3450, San Francisco, CA, 94111	3,180,000	2.91	3,180,000	2.91

計	—	70,347,000 (5,430,000)	64.30 (4.96)	54,569,900 (5,430,000)	49.88 (4.96)
---	---	---------------------------	-----------------	---------------------------	-----------------

- (注) 1. 所有株式数及び株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、2024年6月21日現在のものであります。
2. ( )内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
3. 引受人の買取引受による国内売出し及び海外売出し後の所有株式数並びに引受人の買取引受による国内売出し及び海外売出し後の株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、2024年6月21日現在の所有株式数及び株式（自己株式を除く。）の総数に、引受人の買取引受による国内売出し、海外売出し及び親引け（438,100株として算出）を勘案した場合の株式数及び割合になります。
4. 株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(10) 株式併合等の予定の有無及び内容 該当事項はありません。

(11) その他参考となる事項 該当事項はありません。

## ご参考

### 株式売出しの概要

- (1) 売 出 株 式 数 当社普通株式 本件売出し 32,310,800株  
(引受人の買取引受による国内売出し 6,353,300株、海外売出し 25,957,500株)  
最終的な内訳は、上記売出株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日に決定される。
- オーバーアロットメントによる売出し (\*)  
当社普通株式 上限 4,771,400 株
- (2) 需要の申告期間 2024年7月9日(火曜日)から  
(国内) 2024年7月17日(水曜日)まで  
(2024年7月23日(火曜日)までの間のいずれかの日まで延長される場合がある。)
- (3) 売出価格決定日 2024年7月18日(木曜日)から2024年7月24日(水曜日)までの間のいずれかの日  
(売出価格は、仮条件をもとに、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、決定される。)
- (4) 申 込 期 間 売出価格決定日の翌営業日から  
(国内) 売出価格決定日の4営業日後まで  
(注)
- (5) 株式受渡期日 申込期間の末日の2営業日後の日  
(注)

(注) 申込期間及び株式受渡期日は、売出価格決定日に応じて、以下のとおりとなる。

	売出価格決定日	申込期間	株式受渡期日
①	2024年7月18日(木)	自2024年7月19日(金) 至2024年7月24日(水)	2024年7月26日(金)
②	2024年7月19日(金)	自2024年7月22日(月) 至2024年7月25日(木)	2024年7月29日(月)
③	2024年7月22日(月)	自2024年7月23日(火) 至2024年7月26日(金)	2024年7月30日(火)
④	2024年7月23日(火)	自2024年7月24日(水) 至2024年7月29日(月)	2024年7月31日(水)
⑤	2024年7月24日(水)	自2024年7月25日(木) 至2024年7月30日(火)	2024年8月1日(木)

### (\*) オーバーアロットメントによる売出しについて

オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による国内売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、大和証券株式会社が行う日本国内における売出しであります。上記売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものを全く行わない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、大和証券株式会社が当社株主である株式会社MIXI及び株式会社サイバーエージェント(以下、「貸株人」と総称する。)より借受ける株式であります。

これに関連して、大和証券株式会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社と協議の上、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限として当社普通株式を引受価額と同一の価格で貸株人より追加的に取得する権利

(以下、「グリーンシュエオプション」という。)を、2024年8月23日を行使期限として貸株人から付与される予定であります。

また、大和証券株式会社は、上場(売買開始)日から2024年8月23日までの期間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。(注)中、貸株人から借受けている株式の返還に充当するために、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社と協議の上、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。大和証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、貸株人からの借入株式の返還に充当し、当該株式数については、グリーンシュエオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

(注) シンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格決定日が2024年7月18日(木)の場合は、「2024年7月26日(金)から2024年8月23日(金)までの間」
  - ② 売出価格決定日が2024年7月19日(金)の場合は、「2024年7月29日(月)から2024年8月23日(金)までの間」
  - ③ 売出価格決定日が2024年7月22日(月)の場合は、「2024年7月30日(火)から2024年8月23日(金)までの間」
  - ④ 売出価格決定日が2024年7月23日(火)の場合は、「2024年7月31日(水)から2024年8月28日(水)までの間」
  - ⑤ 売出価格決定日が2024年7月24日(水)の場合は、「2024年8月1日(木)から2024年8月29日(木)までの間」
- となります。

以上

ご注意：本資料は当社株式売出し等に関する取締役会決議に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年6月21日及び2024年7月9日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。